

仕 様 書

農業知財総合支援窓口展開戦略の策定 (農業知的財産保護・活用等支援事業)

1 事業目的

農業知的財産保護・活用等支援事業の一環として、農業分野での知的財産の取得及び活用を促進するため現場と専門人材をマッチングし助言を行う「農業知財総合相談窓口」を設置し、窓口へ寄せられた相談に対して、育成者権、特許権、商標権等を含めた知的財産の取得及び活用に向けた助言、支援を行うとともに、有望な案件を選定し、専門家によるプロジェクト単位でコンサルティングを実施する伴走支援を行っている。

本事業では、農業知財総合支援窓口を効果的に運営していくため、これまでの相談事例を踏まえた相談対応手順の提案、これまでの相談事例の取りまとめ、農業知財総合支援窓口の効果的な周知方法の検討、相談受付フォームの改善、窓口の周知用資料の作成等を含む農業知財総合支援窓口展開戦略の策定を行う。

2 事業内容

(1) 相談対応手順の提案

将来的な相談件数の著しい増加を見据えて、効率的な相談対応の手順、相談者と登録相談専門員のマッチング、報告の取りまとめと事例集化等について検討し、相談対応の全体的なプロセスの提案をする。

(2) 事例の取りまとめ

これまでの相談事例について、相談内容の秘密性を確保しつつテキストベースで取りまとめる（ワード）。また、その中の5～6例についてパワーポイントに取りまとめる。

(3) 農業知財総合支援窓口の効果的な周知方法の検討

農業知財総合支援窓口の周知が必ずしも十分でないことから、農業知財総合支援窓口専用ウェブサイトにおけるFAQの充実を含めた検索率の向上の提案、愛称（3～4ケ）とバナーの提案、効果的な周知方法等の提案を検討し、その結果を取りまとめる。

(4) 相談受付フォームの改善

現行の相談受付フォームはわかりづらいとの指摘があることから、相談受付フォームの改善を提案するとともに、相談内容がそのままExcelに入るような仕組みを検討し、取りまとめる。

(5) 窓口の周知用資料の作成

農業知財総合支援窓口の周知のために、以下のチラシのデータを作成する。

- ①実際に寄せられた相談内容と助言を匿名化・デフォルメ化した内容を載せたチラシ
- ②生産者向けに、おさえておきたい知財の留意点やチェックリストを載せたチラシ
- ③食品産業向けに、おさえておきたい知財の留意点やチェックリストを載せたチラシ
- ④その他、農業知財総合支援窓口の魅力や支援内容を伝えるチラシ

3 事業期間

契約締結日～令和8年3月13日（金）

4 事業の報告

請負者は、電磁的に作成した事業報告書を事業期間終了日までに電子メールへのファイル添付等により担当職員に提出すること。なお、1カ月に1～2回程度、2の事業実施のために必要な会議を発注者が指定する関係者で行うこと。

※ 電磁的に作成した事業報告書については、ウイルスチェックを行った上で提出することとし、ウイルスチェックに関する情報（ウイルス対策ソフト名、定義ファイルのバージョン、チェック年月日等）を電子メールへの記載により明らかにすること。

5 事業実施報告書等の提出先

東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル2階
公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

6 その他

- （1）請負者は、提案書のとおり事業を実施すること。
- （2）請負者は、契約締結後、速やかに、実施スケジュール及び実施体制を提出すること。
- （3）請負者は、担当職員の求めに応じて途中経過を報告すること。
- （4）本事業の実施に当たっては、日本国及び事業実施国の法令を遵守すること。
- （5）前述の最終報告として提出された事業実施報告書に係る一切の著作権（著作権法第27条及び第28条で定める権利を含む。）は、発注者側に帰属するものとする。また、請負者は、著作者人格権について、行使しないものとする。ただし、本件成果物を、他の農林水産省から受託する業務、個人の業務や執筆、セミナー等のために無償で利用できるものとする。また、本業務の遂行に先立ち又は独立して保有・取得した著作物その他の知的財産（以下「バックグラウンド IP」という。）に係る権利は留保され、本仕様書に基づく譲渡の対象とはならない。ただし、公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会は、本件成果物の利用に必要な範囲で、バックグラウンド IP を非独占的かつ譲渡不可、再許諾不可、無償で利用できるものとする。

- (6) 秘密保持契約を締結すること。
- (7) 事業の目的を達成するために、本仕様書に明示されていない事項で必要な作業等が生じ、又は業務の内容を変更する必要があるときは、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構及び公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会と協議を行うこと。